

北東アジア動向分析

中国

高度成長を続ける中国経済 - 経済運営のリスクが拡大

2007年1月から9月まで、中国経済は依然として安定した高成長を維持しており、経済成長のスピード、経済構造のバランスにおいて良好なトレンドが見られる。その一方、経済の加熱傾向、大幅な物価上昇、銀行貸出金の激増、国際収支のアンバランス、通貨の過剰流動性、不動産価格の高騰など、構造的な矛盾や疲弊が現れている。

中国国家统计局が10月25日に発表した第3四半期（7-9月）の国内総生産（GDP）速報値では、伸び率が前年比11.5%増と高い水準が続いている。1-9月のGDP成長率も11.5%（1-3月は11.3%、4-6月は11.9%）となり、2007年通年では5年連続の2桁成長となるのは確実である。

工業生産は継続的に成長、経済効果も高まった。1-9月の工業生産伸び率（付加価値ベース）は対前年比18.5%増（軽工業は16.1%増、重工業は19.6%増）、工業企業利益は同37%増の1兆5,623億元となった。

9月の消費者物価指数（CPI）は前年比で6.2%上昇し、8月（6.5%増）に比べ上昇率はやや鈍ったものの、依然として高い水準で推移している。また、1-9月のCPI上昇率は前年比4.1%増と、年間の政府目標（3%以内）を大きく上回った。物価上昇の主な原因は食品価格の上昇である。1-9月、食品価格は前年比10.6%増、そのうち、穀物は6.3%増、卵類は26.2%増、肉類及び肉製品は29.1%増、水産物は4.6%増、生鮮野菜は3%増となった。CPIの上昇率が期間1年物の法定預金金利（3.87%）も上回っていることから、中国人民銀行（中央銀行）が近く今年6回目の利上げを実施するという観測が強まっている。

しかし、住民の消費意欲に対する物価上昇の影響はあまりないようで、1-9月の社会消費財の小売総額は6兆3,827億元（前年比15.9%増）に達し、そのうち、自動車、家具、建築、内装工事の消費額は一層の増加傾向にある。

中国で設立が許可された外資投資企業数は1-9月で2万8,206社（前年比6.05%減）であった。但し、直接投資額（FDI）は実行ベースで472.2億ドル（同10.87%増）である。全体的には企業数、投資額ともに減少基調が続いている。

中国政府は一連の引き締め政策を打ち出しているが、経済構造のアンバランスや矛盾などが緩和されず、経済運営のリスクが拡大しつつある。

銀行からの貸出しと投資を抑制するため、中国は今年に入って金利を5回、預金準備率を8回にわたって引き上げた。ただ、1-9月の固定資産投資は前年比25.7%増の9兆1,529億となり旺盛な伸びが続いている。さらに、不

動産開発投資は1兆6,814億円で30.3%増加した。

貿易黒字対策では、輸出企業に対する優遇措置の撤廃などが打ち出されたが、1-9月の貿易黒字は前年比69.2%増の1,856.5億ドルとなり、年間で過去最高だった2006年総額（1,774.6億ドル）を上回った。外貨準備高は9月末に前年比45.1%増の1兆4,336億ドルとなった。

物価上昇とともに、資産価額の高騰がさらに進み資産バブルが一層の膨張がみられた。例えば、上海証券取引所の株価指数は、年初の2,728ポイントから9月末の5,500ポイントに上昇し、約2倍に膨らんだ。不動産の資産価格は更なる上昇をみせており、国家発展改革委員会と国家统计局の資料によると、1-9月の70都市におけるマンション販売価格は平均で6.7%上昇した。そのうち、新築マンション価格は7.2%増、中古マンション価格は6.6%増となった。一部の大都市の上昇幅は更に高く、10%を超えた都市には深圳（15.7%増）、北海（12.7%増）、北京（10.1%増）が入っている。

「科学的発展観」に基づく量から質への発展方向転換

今後の発展方針を示す第17回中国共産党全国代表大会（第17回党大会）が、10月15日から21日まで北京の人民大会堂で開かれた。

胡錦濤総書記（国家主席）は今後5年間の党と国家の運営方針を示す報告書で、貧困や環境問題に配慮しながら持続的な経済成長を目指すとして発表し、「科学的発展観」に基づく政策運営を強調した。「科学的発展観」とは、全面的に協調し、持続可能な発展を目指す理念である。その最も重要な方向性は発展することであるが、核心としては、人間本位の政治を重視することである。

経済成長を優先した結果、深刻なものとなった環境汚染や格差拡大などの歪みを解消し、調和のとれた社会の実現を目指す必要性に迫られている。

経済運営の方針においても、「経済成長モデルの転換」から「経済発展モデルの転換」に替わり、「より多くの国民が財産所得を得られるような環境を整える」ことが初めて記されるなどの変化があった。一方、今回の報告書には「1人当たりGDPを2020年までに2000年の4倍に増やす」との目標が掲げられた。

【参考】中国の1人当たりGDPの推移と目標（単位：元）

2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2020年
8,622	9,398	10,542	12,336	14,040	16,084	31,432

（出所）中国国家统计局

（ERINA調査研究部客員研究員 禹穎子）

		2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年		
									1-3月	1-6月	1-9月
GDP成長率	%	8.0	7.3	8.0	9.1	9.5	9.9	10.7	11.1	11.5	11.5
工業伸び率（付加価値額）	%	9.9	9.9	12.6	17.0	16.7	16.4	16.6	18.3	18.5	18.5
固定資産投資伸び率	%	10.3	13.0	16.9	27.7	26.6	26.0	24.0	23.7	25.9	25.7
社会消費品小売総額伸び率	%	9.7	10.1	11.8	9.1	13.3	12.9	13.7	14.9	15.4	15.9
消費価格上昇率	%	0.4	0.7	0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	2.7	3.2	4.1
輸出入収支	億ドル	241	226	304	255	320	1,019	1,775	465	1,125	1,857
輸出伸び率	%	27.8	6.8	22.3	34.6	35.4	28.4	27.2	27.8	27.6	27.1
輸入伸び率	%	35.8	8.2	21.2	39.9	36.0	17.6	20.0	18.2	18.2	19.1
直接投資額伸び率（契約ベース）	%	50.8	10.9	19.6	39.0	33.4	23.2	0.2	-	-	6.1
（実行ベース）	%	0.9	15.1	12.5	1.4	13.3	0.5	4.5	11.6	12.2	10.9
外貨準備高	億ドル	1,656	2,122	2,864	4,033	6,099	8,189	10,663	12,020	13,326	14,336

（注）前年同期比

外貨準備高は各年・月末の数値。

（出所）中国国家统计局、中国商務部、海關統計、中国外匯管理局資料、各種報道等より作成